2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　株式会社プラッツ　　上場取引所　東 福
コード番号　7813　ＵＲＬ https://www.platz-ltd.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）河内谷忠弘
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　（氏名）近藤勲　ＴＥＬ　092-584-3434

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	1,955	4.1	10	ー	12	ー	0	ー
2026年６月期第１四半期	1,878	△4.7	△22	ー	△10	ー	△11	ー

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　△21百万円（ー%）　2026年６月期第１四半期　32百万円（ー%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	0.15	ー
2026年６月期第１四半期	△3.36	ー

（注）2026年6月期第1四半期は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を記載しておりません。2027年6月期第1四半期は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	6,133	3,279	53.5
2026年６月期	6,451	3,386	52.5

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　3,279百万円　2026年６月期　3,386百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	ー	0.00	ー	24.00	24.00
2027年６月期	ー				
2027年６月期（予想）		0.00	ー	21.00	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	12.1	290	14.4	320	8.5	230	△2.3	68.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	3,726,000株	2026年６月期	3,726,000株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	344,937株	2026年６月期	344,234株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	3,381,751株	2026年６月期１Ｑ	3,380,766株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式169,100株を含めております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結貸借対照表に関する注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（追加情報） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢や令和８年熊本地震をはじめとする自然災害の影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

また、日本銀行による政策金利の引き上げや不安定な為替の変動など金融資本市場の動向に加え、中東情勢の地政学的リスクや原油価格の上昇など、国際情勢は依然として不透明な状況が続くと考えられます。

介護保険制度の状況につきましては、2026年４月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で1.7％増加し761万人、総受給者数は同2.3％増加し585万人となっております。また、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数については前年比で2.6万件増加し、113.6万件（前年比2.4％増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費等実態統計月報」）。

このような市場環境の中、福祉用具流通市場の当第１四半期連結累計期間の販売実績は、前年同四半期比で14.4％増加し、1,239百万円となっております。

医療・高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）、特定施設及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が2026年４月時点で4.2万事業所（前年比0.2％減）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費等実態統計月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、2026年４月時点で8,326棟（前年比横ばい）、29.1万戸（同0.2％増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

このような市場環境の中、当第１四半期連結累計期間の同市場の販売実績は、前年同四半期比で9.3％減少し、414百万円となっております。

家具・寝具流通市場は、連結子会社のやまと産業株式会社のマットレスにおいて、当第１四半期連結累計期間の同市場の販売実績は、前年同四半期比で4.8％減少し、278百万円となっております。

海外市場におきましては、前年同四半期に好調であった韓国向け出荷の反動により、当第１四半期連結累計期間の同市場の販売実績は前年同四半期比で48.8％減少し、23百万円となっております。

なお、当社及び連結子会社における当第１四半期連結累計期間の医療介護用電動ベッドの総販売台数は1.0万台（前年同四半期比3.6％増）となっております。

売上原価につきましては、製造・仕入コスト見直しによる製造原価の低減に努めたものの、当第１四半期連結累計期間の仕入実績為替レートが１ドル＝158円33銭と前年同四半期と比較して円安傾向で推移したことにより、1,313百万円（前年同四半期比2.6％増）となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、国内物流コストの値上げ等の影響により630百万円（前年同四半期比1.7％増）となっております。

また、営業外収益として持分法による投資利益10百万円（前年同四半期比35.2％減）を計上しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高1,955百万円（前年同四半期比4.1％増）、営業利益10百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）、経常利益12百万円（前年同四半期は経常損失10百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益０百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円）となりました。

なお、当社グループは「医療介護用電動ベッド事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

また、当第１四半期連結累計期間の販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）	前年同期増減率 （%）
福祉用具流通市場（千円）	1,083,760	1,239,537	14.4
医療・高齢者施設市場（千円）	456,757	414,171	△9.3
家具・寝具流通市場（千円）	292,353	278,340	△4.8
海外市場（千円）	45,641	23,387	△48.8
合計（千円）	1,878,513	1,955,437	4.1

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、6,133百万円となり、前連結会計年度末より318百万円減少いたしました。減少の主な要因は、商品及び製品、未着品が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものです。

（負債）

負債につきましては、2,854百万円となり、前連結会計年度末より210百万円減少いたしました。減少の主な要因は、固定負債のその他が増加したものの、買掛金、未払法人税等及び長期借入金が減少したことによるものです。

（純資産）

純資産につきましては、3,279百万円となり、前連結会計年度末より107百万円減少いたしました。減少の主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定が減少したことによるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度から1.0ポイント増加し53.5%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の連結業績予想につきましては、売上高9,300百万円、営業利益290百万円、経常利益320百万円、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円を予定しております。

なお、2027年６月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましては、医療介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び医療・高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、医療介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。

また、連結子会社のやまと産業の売上高につきましては、前年実績及び新規受注の見込みを元に予想値を算出しております。

② 営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

当期の売上原価計画の策定につきましては、想定為替レートを１ドル＝160円00銭に設定しております。なお、前期の市場平均レートの実績値は、１ドル＝154円46銭となります。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出しております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出しております。

③ 経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引は、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートをもって時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

当社は当期の想定為替レートを1ドル＝160円00銭に設定して営業外損益の予想値を算出しております。

なお、2026年9月期末の実績レートは、1ドル＝157円35銭となります。

また、当社の持分法適用関連会社であるSHENGBANG METAL CO.,LTD.に係る持分法による投資利益につきましては、同社の実績値などを踏まえて予想値を算出しております。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

2027年６月期の通期業績予想につきましては、以下の理由により2026年８月７日に公表した業績予想を据え置いております。

Ａ． 売上高

主力の販売先市場である福祉用具流通市場及び医療・高齢者施設市場において、販売計画が概ね通期業績予想どおりとなる見込みであるため。

Ｂ． 営業利益

当第１四半期連結累計期間の期中平均為替レートである１ドル＝159円41銭は、想定為替レートである1ドル＝160円00銭に対して概ね想定どおりの水準で推移しており、直近のレートが１ドル＝158円台近辺で推移しております。加えて、利益率の高い製品の売上構成比が計画比で増加していること、及びコスト削減活動により、販売費及び一般管理費がほぼ計画どおりに収まる見込みであるため。

Ｃ． 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

前述の営業利益の想定を基に、持分法による投資利益を計上できる見込みであることから、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が通期業績予想どおりとなることが見込めるため。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,283	1,063,231
電子記録債権	83,139	88,477
売掛金	1,069,746	1,082,513
商品及び製品	688,154	772,375
仕掛品	28,350	25,366
原材料及び貯蔵品	10,256	15,333
未着品	250,863	375,078
為替予約	28,991	14,491
その他	349,395	353,439
流動資産合計	4,085,181	3,790,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	344,647	338,067
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	76,187	72,942
土地	19,526	19,526
リース資産（純額）	141,760	133,685
建設仮勘定	1,063	1,203
有形固定資産合計	583,186	565,426
無形固定資産		
のれん	76,706	70,314
顧客関連資産	137,013	131,304
その他	35,059	34,891
無形固定資産合計	248,779	236,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,427,620	1,429,279
繰延税金資産	13,521	11,415
その他	93,628	100,899
投資その他の資産合計	1,534,770	1,541,594
固定資産合計	2,366,736	2,343,531
資産合計	6,451,917	6,133,838

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,488	145,937
短期借入金	800,000	800,000
１年内返済予定の長期借入金	472,951	462,454
リース債務	49,682	47,619
未払法人税等	44,016	12,656
その他	288,717	279,610
流動負債合計	1,832,856	1,748,278
固定負債		
長期借入金	635,520	523,416
リース債務	103,808	98,071
繰延税金負債	9,199	5,671
役員退職慰労引当金	255,422	250,499
退職給付に係る負債	155,971	151,729
資産除去債務	35,029	35,060
株式給付引当金	33,796	33,796
その他	3,981	8,084
固定負債合計	1,232,728	1,106,327
負債合計	3,065,584	2,854,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,052	582,052
資本剰余金	308,447	308,447
利益剰余金	2,792,121	2,707,414
自己株式	△376,334	△376,334
株主資本合計	3,306,286	3,221,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	3,380
繰延ヘッジ損益	19,899	9,946
為替換算調整勘定	59,133	44,326
その他の包括利益累計額合計	80,047	57,653
純資産合計	3,386,333	3,279,232
負債純資産合計	6,451,917	6,133,838

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,878,513	1,955,437
売上原価	1,280,744	1,313,986
売上総利益	597,768	641,451
販売費及び一般管理費	620,166	630,740
営業利益又は営業損失（△）	△22,397	10,711
営業外収益		
受取利息	1,153	1,698
受取配当金	528	868
為替差益	662	－
投資事業組合運用益	1,143	－
持分法による投資利益	15,800	10,243
その他	5,579	2,356
営業外収益合計	24,868	15,166
営業外費用		
支払利息	6,581	8,978
為替差損	－	1,706
投資事業組合運用損	－	2,003
その他	6,321	1,124
営業外費用合計	12,902	13,812
経常利益又は経常損失（△）	△10,431	12,064
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△10,431	12,064
法人税、住民税及び事業税	4,062	9,305
法人税等調整額	△3,138	2,245
法人税等合計	924	11,551
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△11,355	513
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△11,355	513

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△11,355	513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,245	2,366
繰延ヘッジ損益	35,030	△9,952
為替換算調整勘定	288	657
持分法適用会社に対する持分相当額	9,410	△15,464
その他の包括利益合計	43,483	△22,393
四半期包括利益	32,127	△21,879
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,127	△21,879
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

※１　当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額の総額	3,300,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	800,000千円	800,000千円
差引額	2,500,000千円	2,500,000千円

※２　保証債務

当社は、次の取引先の債務保証を行っております。

保証先	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
UU VIET CO.LTD	274千円	2千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	30,697千円	31,819千円
のれん償却額	6,246千円	6,392千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、「医療介護用電動ベッド事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

（従業員向け株式給付信託）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員向け株式給付信託（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社グループの従業員に対し、株式給付規定に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。なお、本信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、当社グループの従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、250,437千円、169,100株であります。